

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 地域開発と21世紀	4
統計の窓 茨城のレジャー・観光	6
調査から 平成元年度学校基本調査結果速報	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 まつりばか	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



花 火

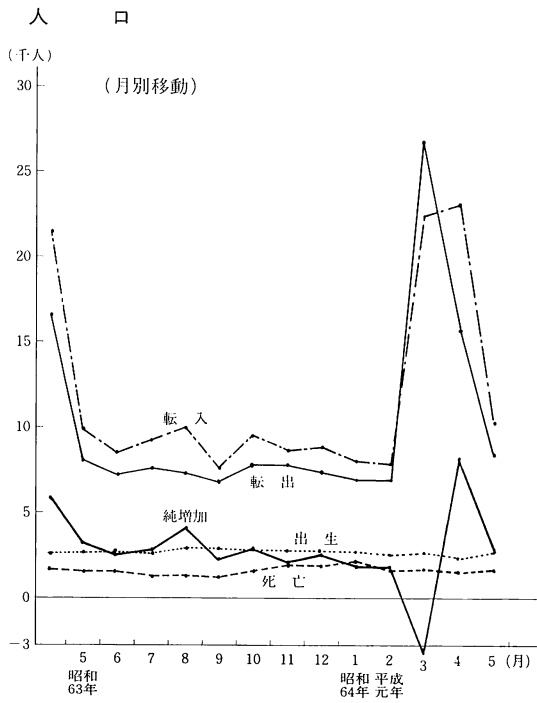
スルスルとあたかも龍の如く空中をかけ昇り、菊やぼたんや紫陽花が天空にパッと咲き、次いで空気をふるわすドーンという大音響。花火は空という大キャンバスに天才画伯の描いた一幅の画、或いはまた空という大スクリーンに写し出されたカラー映画の一シーン。勿論、特別大きなトーキー付きだ。観客は無料入場のせいか、湖畔に土手に橋上に鈴なりだ。十万か二十万か夏の一夜、涼を求めてかくも集まった。華麗な花火の競演に観客の歓声と拍手がどよもらす。この一瞬は誰も幸せを感じていることだろう。

8月のおもな行事

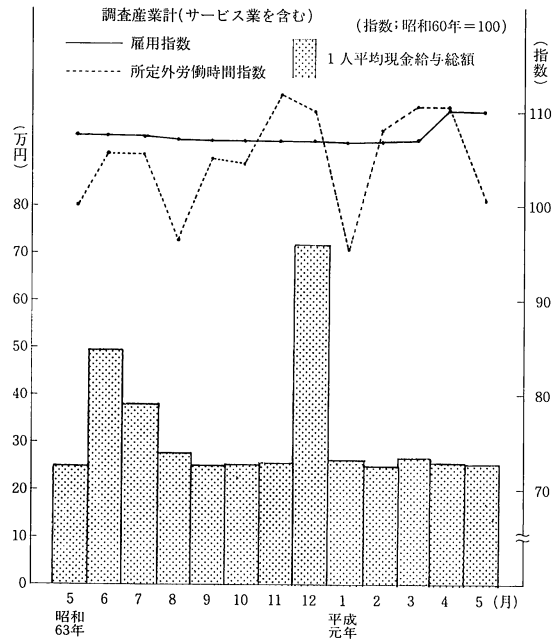
- 2日 労働力実地調査(つくば市, 大子町)
- 3～4日 産業連関表全国研究会議(総務庁)
- 8日 統計資料利用研究会(水戸市)
- 17・18日 労働新任調査員事務打合せ(日立市, つくば市, 旭村)
- 28日 小売物価統計調査地方別ブロック会議(長野県)
- 28・31日 平成2年国調単位区設定打合せ(つくば市, 旭村)
- 28・31日 商業統計調査市町村事務打合せ会(つくば市, 旭村)

● 今月の主な動き

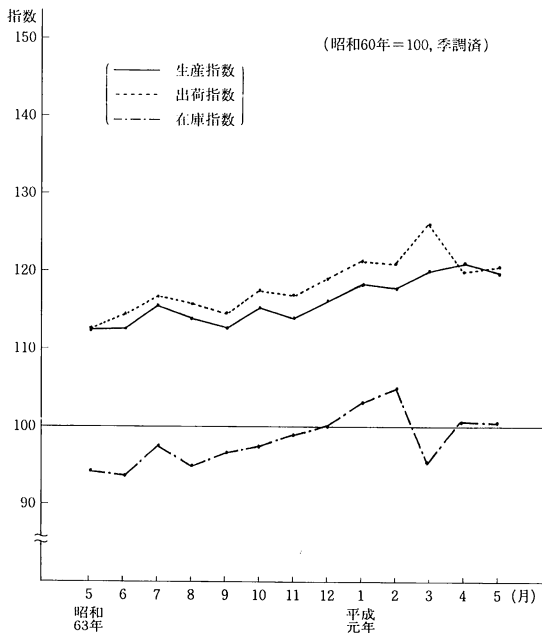
今月の主な動き



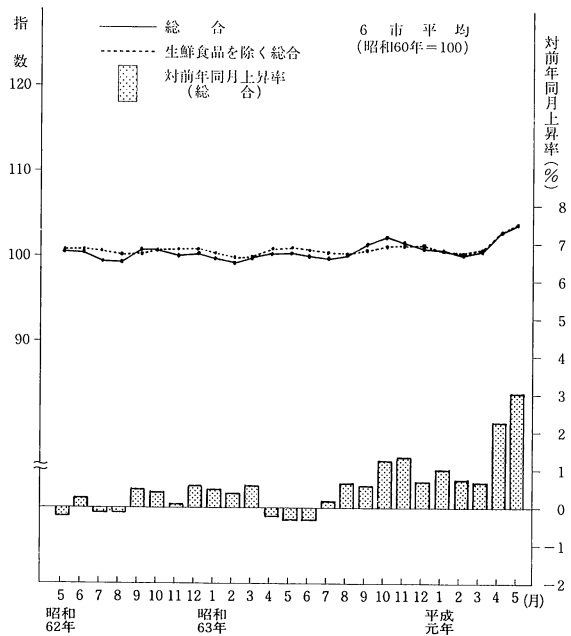
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(6月1日)

本県の人口は、5月中に2,991人増加し、6月1日現在で2,815,736人(男1,403,509人、女1,412,227人)となった。

内訳は、自然動態で1,213人(出生2,689人、死亡1,476人)増加し、社会動態で1,778人(転入10,168人、転出8,390人)増加した。対前年同月と比べると29,410人(1.06%)の

増加である。

市町村別では、増加が16市48町村、減少が4市19町村、増減なしが1村である。

世帯数についても2,143世帯増加し、809,992世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(5月)

1. 平均賃金の推移

5月の現金給与総額は、調査産業計で259,065円、前年同月比4.1%増(前月は5.6%増)であった。このうちきままって支給する給与は253,138円、前年同月比3.9%増(前月は4.7%増)であった。また、きままって支給する給与のうち、所定内給与は223,779円で、前年同月比3.1%増(前月は4.0%増)であり、超過労働給与は29,359円で、前年同月比9.6%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比0.8%増であった。

2. 労働時間

5月の総実労働時間は、調査産業計で166.5時間、前年

同月比2.7%減(前月は0.4%減)であった。このうち所定内労働時間は148.5時間で、前年同月比3.2%減(前月は1.1%減)と、本年1月から減少傾向が続いている。

総実労働時間を産業別で見ると、特に金融・保険業で149.6時間、前年同月比11.1%減と本年2月から連続して4ヵ月、2桁の減少となっている。

また、所定外労働時間は、調査産業計で18.0時間、前年同月比1.1%増(前月は4.7%増)と高水準で推移している。

3. 雇用の動き

5月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.7%増(前月は3.0%増)であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(5月分)

本県における平成元年5月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.9、出荷が120.6、在庫が100.2で、前月比は、生産が△1.1%の低下、出荷が0.5%の上昇、在庫が△0.2%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が6.4%の上昇、出荷が7.3%の上昇、在庫が6.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、精密機械工業、鉱業、電気機械工業等が低下した。出荷で

は、石油・石炭製品工業、鉄鋼業、繊維工業等が上昇し、鉱業、精密機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。

在庫では、鉱業、非鉄金属工業、精密機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、化学工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、建設財、非耐久消費財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。出荷では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、建設財、資本財が低下した。在庫では、建設財、資本財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。

■消費者物価指数(5月)

平成元年5月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で103.8(昭和60年=100)となり、前月比0.8%の上昇、前年同月比3.3%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物7.4%、野菜・海草4.0%、衣料2.8%、シャツ・下着2.8%

今月下がった主な項目……乳卵類△1.0%、飲料△0.8%、家庭用耐久財△0.8%

生鮮食品を除く総合は103.7となり、前月に比べ0.5%の上昇、前年同月に比べ2.7%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	103.8	0.8	3.3	保健医療	105.6	0.1	2.6
食料	102.9	0.9	4.5	交通通信	101.3	0.2	1.4
住居	111.1	0.4	3.6	教 育	116.8	0.3	3.2
光熱・水道	87.2	0.1	△0.9	教養娯楽	107.2	1.4	5.2
家具・家事用品	100.8	△0.3	1.3	諸 雑 費	104.7	0.0	1.7
被服及び履物	107.7	2.0	2.9	生鮮食品を除く総合	103.7	0.5	2.7

地域開発と21世紀

〔地方の時代〕

四全総は東京の一極集中から地方への多極分散を目指している。地域の開発も政府主導から民間活用へと重点がおかれるようになった。最近、「ふるさと創生」の名のもとに1億円のプレゼントが全国の市町村に配られたことにも象徴されるように、世は、正に、地方の時代へと移りつつある。

〔地域の国際性〕

国際的な博覧会が、福岡「よかとびあ」、大阪「花の万博」、横浜「みなとみらい21世紀」の各地域で行われ、また行われようとしている。4年後に開港される関西国際空港は、わが国初の24時間空港であり、関西地域の復興と国際化の核に位置づけられている。空港近辺には24時間都市が作られつつある。米ソのデタントが進み、沖縄の米軍基地が不要になれば、珊瑚礁を傷つける海上空港ではなく、米軍基地を整備し国際空港にする。さらに、沖縄県民の総意を得て、沖縄全体を第二の香港として、21世紀の世界経済を担う国際自由都市にすることも考えられる。

〔広域開発〕

地域開発は府県単位ではなく、地域圏単位で協力して、本格的な規模で行われるべきである。例えば、図書館なら、京阪奈に計画されている第二国公図書館が良い例である。同じ規模の図書館を、北海道、東北、北陸、中部、中国、四国、九州に

もつくる。美術館についても、仏のルーブル美術館位の規模のものが関東と関西にあってしかるべきである。四国に国際空港をつくり、東洋最大の四国ディズニーワールドをつくるのは如何なものだろうか。東京ディズニーランドが日本人の手でつくられなかったことが、わが国における地域開発の後進性を象徴しているように思える。

〔沿岸都市の高度化〕

東京湾にしろ、大阪湾にしろ、投下資本の回収のためか、埋立地にアパートを混在させる。このような高価な土地と無限に広がる恵まれた空間には、24時間都市またはレジャーセンターをつくるべきではないだろうか。住宅地にすると、閑静さが要求され、周囲の開発を制限する。単に海に突き出した島というだけで、海を利用した乗り物、レストラン、観光施設もなく、コンテナ埠頭が主役であると言った殺風景なものである。コンテナ船の航路の故に海上レジャー施設の建設も制約を受ける。すべてが中途半端な代物と言うべきであろうか。

〔情報量の重視〕

国技館やドーム球場を東京に作る。なぜなら、多くの人が入り、儲かるから。その結果、益々多くの人々が東京周辺に集まる。人が集まるところには、情報も集まる。情報が集まると、その情報を求めて、更に人が集まる。政治、経済、金融の情報が東京に集中する。国際化と共に、世界からもその

神戸大学経済経営研究所

教授 定 道 宏

情報を求めて、人が集まる。政治と経済の中心が一体である限り、この集中化傾向は止まらない。情報は場所を取らないが、人は場所を占める。そして、建物は高層化され、一層混雑となる。地域開発は、とかく産業振興またはレジャー開発に主眼が置かれがちであるが、究極的には、そこに集まる情報量こそが重要なファクターとなる。ファッションも博覧会も美術館もグルメレストランも場所の大きさに比べ、その情報量は多大である。それに対して、スポーツや娯楽のレジャー施設は、場所を大きくしないと情報量は大きくならない。つまり、場所の大きさに比例して情報量は多くなる。例えば、ルーブル美術館は1日で全部見るのではなく、3日ぐらいかけてゆっくりと見たいだろうし、ディズニーワールドのようなスケールの大きなレジャーランドでは1週間ぐらいはゆっくり楽しみたいと思うであろう。情報量は目に見えないが、そこで何日ぐらい過ごしたいかで情報量の大きさを測れるのではないだろうか。地域開発は、自然的条件を考慮して、最適な情報量を確保できる規模の大きさでなければ、かえって混雑と公害を誘致するようなものとなる。

〔適正な開発規模〕

地域開発は何のためにするのか、地域住民のためなのか、地域活性のためなのか。自然のままに保存することも地域開発である。珊瑚礁やぶなの原生林、城下町の町並みを保存することも地域開発である。辺境の港町をリハビリして、観光地に

するのにも地域開発である。地域活性のための地域開発は、適正な規模で行われないと、地域破壊につながることになる。

〔バランスのとれた国土開発〕

日本は、国も広く、人口も多く、金持ちでもある大国である。イギリス、西ドイツに比べて、国土面積で約1.5倍、人口では2倍もある大国なのである。であるから、たとえば、日本を東西(50サイクル圏と60サイクル圏)に2分して、効果的な地域開発を行うならば、2つのイギリス、いや、2つの西ドイツを作ることも夢ではないのである。金持ち日本であるから、そのための開発資金にも困らない。21世紀に向けての地域開発は、2つの西ドイツを作る気概をもって行えば、地域開発の前途には洋々たる未来がある。



茨城のレジャー・観光

最近、海外旅行から、避暑、キャンプ、ゴルフ、マリンスポーツに至るまで色々な方法でエンジョイされているのではないのでしょうか。

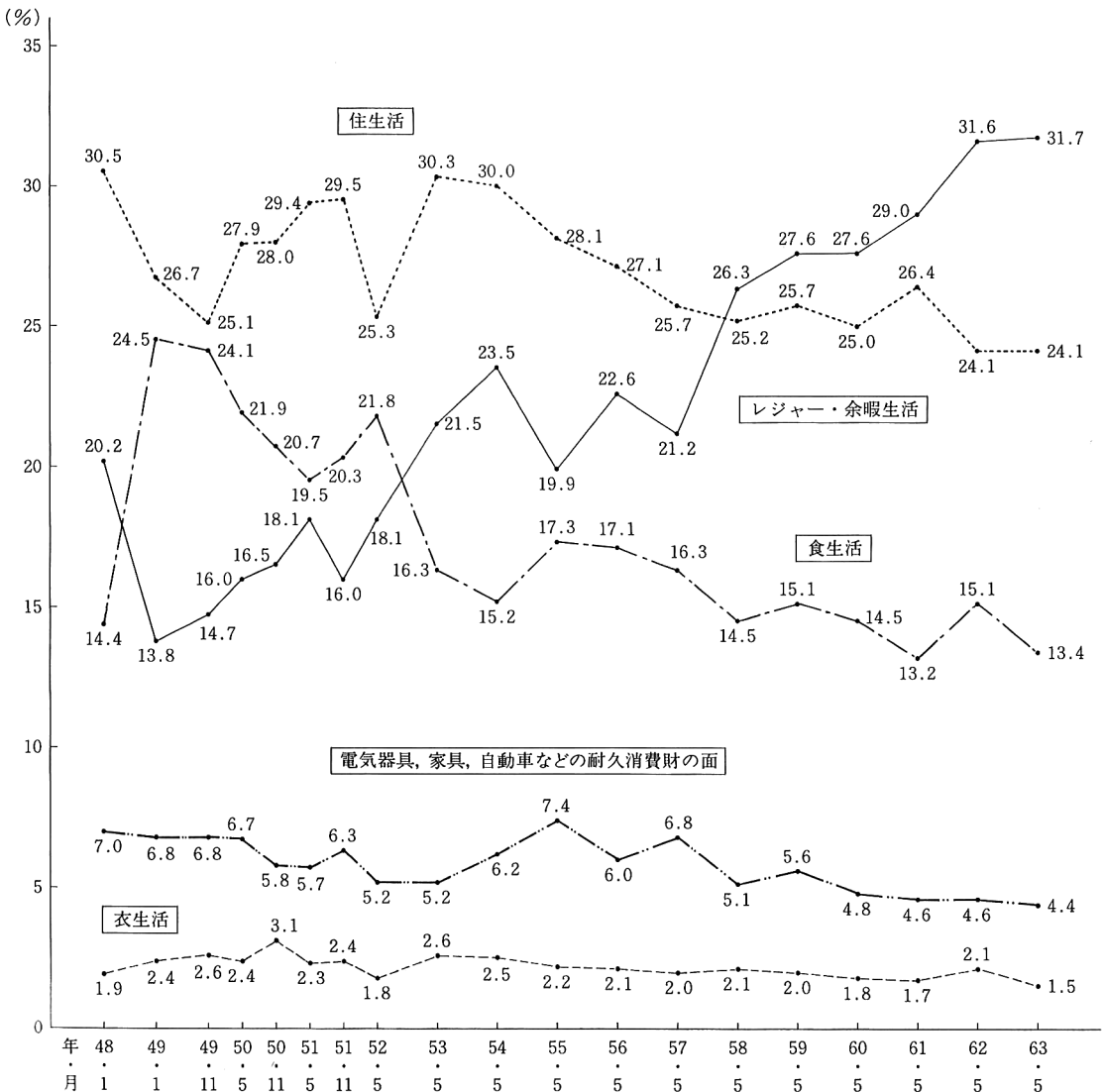
を集めてみました。

1. 国民は今、レジャー・余暇生活を指向

そこで、今回はレジャー・観光についての統計

最近、エンジョイライフを求めてレジャーに

図一 今後の生活の力点の推移



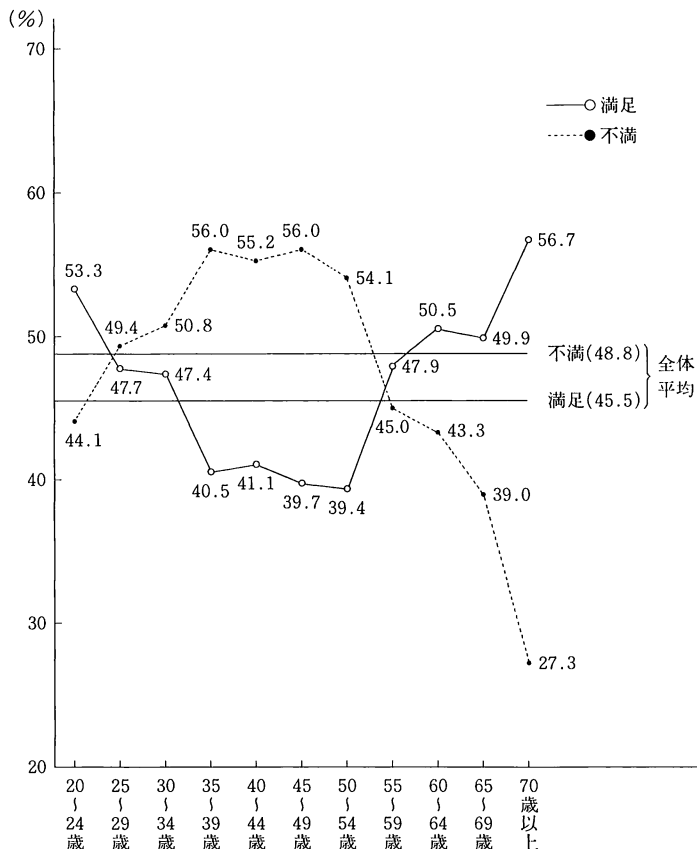
資料 「国民生活に関する世論調査(63年5月)」

統計インフォメーションNo.20から

対する意識も高まっているようです。図-1, 2, 3は生活の力点の推移, レジャーと仕事の関係を表したもので, 各年齢層の特徴がわかるかと思えます。

- 今後の生活の力点は, 58年以降「レジャー・余暇生活」をトップに挙げており, 国民の関心度が非常に高い。(図-1)
- 現在のレジャー・余暇生活の満足度は, 45.5%と高くなっているが, 不満とする者(48.8%)

図-2 現在のレジャー・余暇生活の満足度



資料 「国民生活に関する世論調査(63年5月)」

と比較するとやや少なくなっている。(図-2)

- 働き盛りの30歳代から50歳代までの年齢層では, 半数以上の者が「レジャー・余暇生活」について不満の仕事重視型。一方, 中間層を除く老若者はレジャー満足型。(図-2, 3)

2. 茨城県民の余暇活動(スポーツ)の状況

表-1はどのくらいの人が1年間にスポーツを行ったかを示す行動者率で, 男女の種類別の状況を全国と比較したものです。

男女計では, 73.6%(男子81.6%—31番目, 女子65.9%—28番目)で, 全都道府県中27番目で中位にある。

スポーツの種類別行動者率では, ↑1~6位の高いグループ

男子—ハンドボール

女子—なわとび

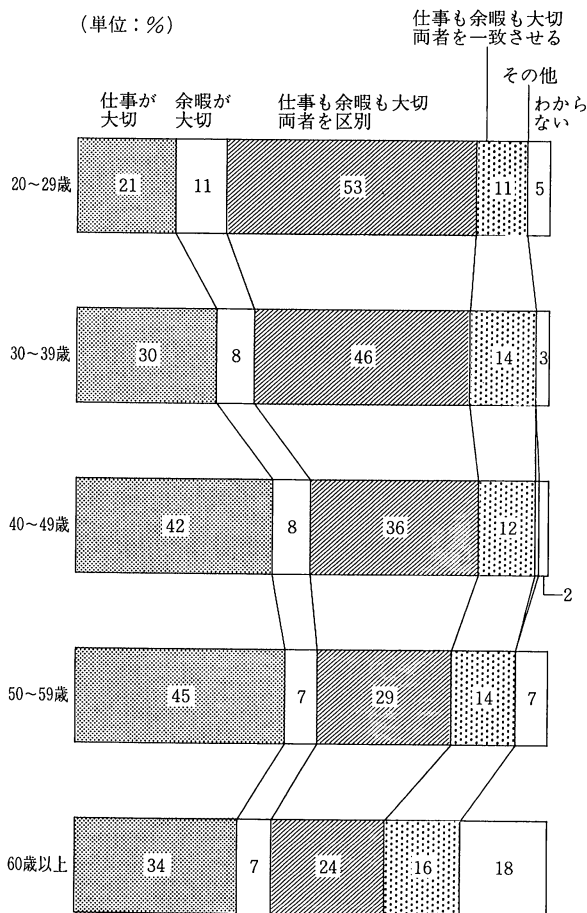
↓32~41位のやや低いグループ

男子—卓球, バレーボール, 水泳, ジョギング, 運動としての散歩, 軽い体操

女子—ソフトボール, 登山・ハイキング, 運動としての散歩, エアロビクス, 軽い体操

男女の行動者率では, 男子型スポーツがある関係等もあり, 大半の種類で男子が女子を上回っている。

図一 仕事と余暇の関係



資料 「余暇と旅行に関する世論調査(61年1月)」

3. 茨城における観光レクリエーション

表一 2, 3, 図一 4 は、茨城における観光客の入込状況と観光レクリエーション施設数等を他県と比較し、順位を表したものです。

- ・ 茨城は、有名な温泉地とか観光施設数が少ないと言われているが、最近5年間の入込観光客

表一 1 スポーツの種類別行動者率 (単位：%)

	男女計		茨城県	
	全国	茨城県	男	女
総 数	76.3	73.6	81.6	65.9
野 球	16.9	17.8	32.7	3.2
ソフトボール	16.6	17.2	29.3	5.5
卓 球	10.7	10.4	12.0	8.8
テ ニ ス	11.8	11.2	11.2	11.2
バレーボール	12.4	13.0	11.4	14.5
バスケットボール	4.9	4.6	5.2	4.0
ゴ ル フ	11.8	12.8	22.9	2.9
バドミントン	11.4	11.8	10.4	13.2
ボウリング	24.0	22.3	27.6	17.2
ゲートボール	3.0	3.4	3.4	3.3
水 泳	26.1	20.9	25.7	16.3
ス キ ー	9.9	7.5	9.7	5.3
アイススケート	5.1	3.8	4.1	3.4
登山, ハイキング	14.2	11.2	12.7	9.7
サイクリング	6.6	6.1	6.8	5.4
ジョギング	12.0	10.9	13.7	8.2
運動としての散歩	19.2	16.7	16.7	16.8
エアロビクス	4.2	3.1	0.6	5.5
軽 い 体 操	31.6	28.6	28.0	29.3
ハンドボール	0.9	1.1	1.5	0.7
サーフィン	1.1	0.9	1.4	0.5
な わ と び	9.3	11.0	8.3	13.7

資料 「昭和61年社会生活基本調査結果報告」

数の伸び率は全国第1位。

(表-2, 3)

- 茨城の入込観光客数は、東尋坊を擁する福井県とほぼ同数。(表-2)
- 県内の観光レクリエーション施設数は、マリーナ・ヨットハーバー、ゴルフ場は全国の上位 その他の観光レクリエーション施設は関東で中位以下。(表-3)

表-2 入込観光客数

(単位：万人)

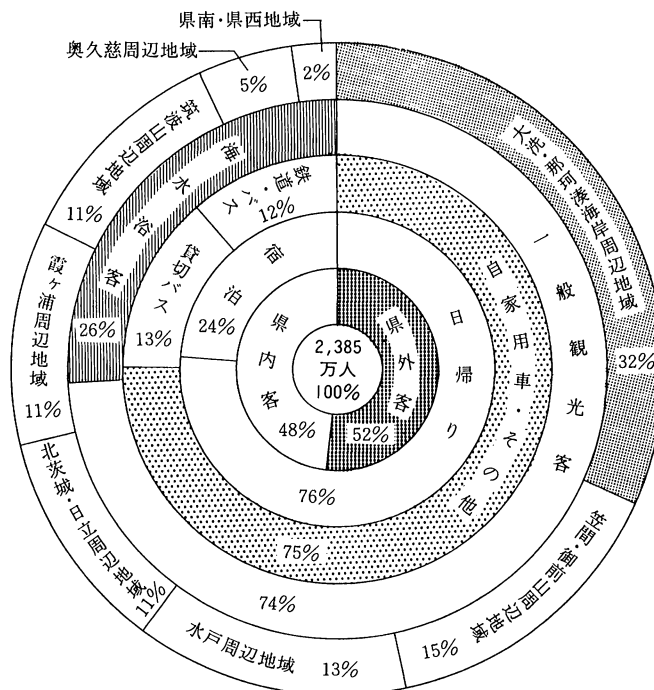
	57年 ①	61年 ②	②/①伸び率	全国順位
茨 城 県	1,606	2,314 (福井県2,319)	144.1%	1
富 山 県	1,280	1,842	143.9	2
千 葉 県	6,953	9,210	132.5	3
埼 玉 県	5,190	6,606	127.2	4
全 国	157,232	179,749	114.3	

参考：茨城県観光レクリエーション基本計画における平成7年度入込観光客目標は3000万人

資料 「各都道府県調」

(注) 入込観光客……観光地を訪れた観光客をいう。

図-4 茨城県における入込観光客数



資料 「昭和62年度茨城県観光客動態調査」

◇統計の窓

- 県内観光地に来る 4人に3人はマイカー・日帰り型、4人に1人は海水浴目的、県外客は茨城県民の4.4倍に相当。(図-4)

表-3 観光レクリエーション施設数

観光レクリエーション施設名	箇所	関東順位
サイクリングコース	10	4
ハイキングコース	29	6
オリエンテーリングコース	7	6
自然歩道・自然研究路	11	4
キャンプ場	36	6
ゴルフ場(全国6位)	60	3
海水浴場	19	4
マリーナ・ヨットハーバー(全国11位)	10	2
観光農林業	24	6
観光漁業	36	5
レジャーランド	7	6
公園	54	4
温泉地	39	3
みやげ店	148	7

資料 「全国観光情報ファイル(63年版)」,
「昭和60年商業統計表」,「環境庁調」

4. 国民のレジャー・観光への参加状況

表-4は全国民のどの位の人がレジャー・観光に参加したかを調べたものです。これをみると、対前年比で伸びているのはキャンプ・登山、ゴルフ、サーフィン・ヨット等です。これらは茨城にとって、八溝山系を抱えた恵まれた自然と図-5にあるようなマリーナ等の計画から、今後期待できるのではないのでしょうか。

表-4 レジャー・観光参加人口 (単位:万人)

	61年	62年	62年/ 61年
サイクリング	1,430	1,140	79.7%
ハイキング	3,700	3,150	85.1
フィールドアスレチック	770	740	96.1
ジョギング・マラソン	2,690	2,310	85.9
キャンプ・登山	1,130	1,800	159.3
ゴルフ(グリーン)	1,010	1,130	111.9
海水浴	3,700	3,370	91.1
サーフィン・ヨット	280	320	114.3
野球	2,220	2,230	100.5
釣り	1,700	1,610	94.7
遊園地	3,630	3,610	99.4
動物園・植物園等	4,030	3,660	90.8
ドライブ	5,690	5,440	95.6
国内観光旅行	5,270	5,390	102.3
海外旅行	430	640	148.8

資料 「レジャー白書」

(参考)

ドライブと国内観光旅行は、全国民の2人に1人、遊園地と動物園・植物園は、3人に1人、ハイキングと海水浴は、4人に1人が参加したことになる。海外旅行者数は、対前年比49%増で最高を記録。

図-5 魅力ある茨城の計画

鹿島灘スポーツリゾート基地
 首都圏で最大級の
 国営常陸海浜公園(350ha)ほか



※ この図は、新県民福祉基本計画に示された施策等をもとに描いたものです。

(統計課・統計指導グループ)

平成元年度学校基本調査結果速報

はじめに

この速報は、本年5月1日現在で全国いっせいに実施された学校基本調査のうち、本県の集計結果の一部を収録したものです。

集計結果の詳細については、後日「平成元年度茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」で公表する予定です。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概数であり、後日、文部省で公表する数値が確定数となります。

調査結果の概要

1. 学校調査

(1) 小学校

ア. 学校数

本校589校、分校3校、計592校で前年度と同数である。

本年度の新設校は、竜ヶ崎市立長山、緒川村立小瀬、守谷町立松前台小学校の3校、廃止校は、高萩市立横川、緒川村立小瀬第一、同小瀬第二小学校の3校である。

表一 1 小学校数等の推移

(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	教 員 数 (本務者)	1学級当 たりの児童数	本 務 教 員 1人当 たりの児童数
	計	本 校	分 校					
昭和59	594 (1)	583 (1)	11	8 403	275 477	11 195	32.8	24.6
60	592 (1)	585 (1)	7	8 217	268 527	11 005	32.7	24.4
61	590 (1)	586 (1)	4	8 122	260 099	10 966	32.0	23.7
62	590 (1)	587 (1)	3	7 987	250 883	10 913	31.4	23.0
63	592 (1)	589 (1)	3	7 943	244 425	10 838	30.8	22.6
平成元	592 (1)	589 (1)	3	7 946	240 015	11 049	30.2	21.7

(注) ()は私立(再掲)

表一 2 中学校数等の推移

(単位：校，学級，人)

年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数	教 員 数 (本務者)	1学級当た りの生徒数	本 務 教 員 1人当た りの生徒数
	計	本 校	分 校					
昭和59	221 (5)	221 (5)	0	3 497	135 060	6 133	38.6	22.0
60	226 (6)	226 (6)	0	3 633	141 047	6 361	38.8	22.2
61	229 (6)	229 (6)	0	3 712	144 714	6 515	39.0	22.2
62	234 (7)	234 (7)	0	3 763	146 440	6 674	38.9	21.9
63	235 (7)	235 (7)	0	3 702	143 113	6 591	38.7	21.7
平成元	235 (7)	235 (7)	0	3 694	138 250	6 648	37.4	20.8

(注) ()は私立(再掲)

イ. 児童・学級数

総数240,015人(男122,849人，女117,166人)で，前年度より4,410人減少し，昭和58年度より7年連続の減少となった。これを市町村別にみると，増加しているのが19市町村，減少しているのが69市町村である。

また，学級数は7,946学級で，前年度より3学級増加した。1学級当たりの児童数は30.0人で，前年度より0.6人減少した。

ウ. 教 員 数 (本務者)

総数11,049人で，前年度より211人増加した。本務教員1人当たりの児童数は21.7人で，前年度より0.9人減少した。

(2) 中 学 校

ア. 学 校 数

本校235校で前年度と同数である。

イ. 生 徒 ・ 学 級 数

総数138,250人(男70,837人，女67,413人)で，前年度より4,863人減少し，2年連続の減少となった。これを市町村別にみると，増加しているのが12市町村，減少しているのが76市町村である。

また，学級数は3,694学級で，前年度より8学級減少した。1学級当たりの生徒数は37.4人で，前年度より1.3人減少した。

■ 調査から

ウ. 教員数（本務者）

総数6,648人で、前年度より57人増加した。本務教員1人当たりの生徒数は20.8人で、前年度より0.9人減少した。

(3) 高等学校

ア. 学校数

本校131校(公立111校,私立20校)で、前年度より1校増加した。本年度の新設校は私立鹿島学園1校である。

イ. 生徒数

総数135,787人(男67,574人,女68,213人)で、前年度より3,313人増加し、昭和58年度より7年連続の増加となった。生徒数を

公・私立別にみると、公立104,810人,私立30,977人で、私立学校の生徒の占める割合は22.8%となっている。

また、全日制・定時制別にみると、全日制133,876人,定時制1,911人で、定時制の占める割合は1.4%となっている。

ウ. 教員数（本務者）

総数6,715人で、前年度より138人増加した。

(4) 幼稚園

ア. 園数

本園448園(公立245園,私立203園)で、前年度より1園減少した。本年度の新設園

表一三 高等学校数等の推移

(単位:校,人)

年度	学校数	生徒数			教員数 (本務者)
		計	男	女	
昭和59	121 (19)	111 389	56 797	54 592	5 872
60	124 (19)	119 540	60 947	58 593	6 136
61	127 (19)	123 120	62 341	60 779	6 248
62	130 (19)	127 270	63 874	63 369	6 421
63	130 (19)	132 474	65 918	66 556	6 577
平成元	131 (20)	135 787	67 574	68 213	6 715

(注) ()は私立(再掲)

表一 4 幼稚園数等の推移

(単位：園，人)

年 度	園 数			在 園 者 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立	
昭 和 59	444	245	199	52 814	20 219	32 595	2 514
60	445	245	200	51 606	19 450	32 156	2 483
61	446	245	201	50 480	18 775	31 705	2 454
62	445	245	200	50 801	18 611	32 190	2 468
63	449	247	202	51 366	18 431	32 935	2 485
平 成 元	448	245	203	51 605	17 876	33 729	2 527

はつくば市立竹園西，東村立ゆたか，同みのり，私立恋瀬ほしのみや幼稚園の4園，廃止園は東村立双葉，同十余島，同新東，同伊崎，同大須賀幼稚園の5園である。

イ．在園者数

総数51,605人(男25,994人，女25,631人)で，前年度より239人増加した。在園者数を公・私立別にみると，公立17,876人，私立33,729人で，私立幼稚園の占める割合は65.4%となっている。

ウ．教 員 数 (本務者)

総数2,527人で，前年度より42人増加した。

2. 卒業後の状況調査

(1) 中 学 校

平成元年3月の卒業生総数は49,265人(男25,149人，女24,116人)で，前年より259人増加した。卒業生の進路状況は，進学者46,286人(94.0%)，専修学校等入学者868人(1.8%)，就職者1,478人(3.0%)，無業者628人(1.3%)，死亡・不詳5人となっている。

また，進学者のうち就職している者は281人(0.6%)，専修学校等入学者のうち就職している者は7人(0.8%)となっている。

ア．進 学 者

■ 調査から

進学者は46,286人で、前年より358人増加した。進学率をみると94.0%で、前年より0.3ポイント高くなっている。これを男女別にみると、男子92.5%、女子95.4%で、女子が2.9ポイント上回っている。なお、進学率が最も高かったのは、昭和56年の94.5%である。

イ. 就 職 者

就職者1,478人に就職進学者288人を加えた就職者総数は1,766人で、前年より17人減少した。就職率をみると3.6%で前年と同率である。就職者を県内・県外別にみると県内1,517人、県外249人で、県内の占め

る割合は85.9%となっている。

ウ. 専修学校等入学者

専修学校等入学者は868人で、前年より16人減少した。専修学校等入学率をみると1.8%で前年と同率である。

(2) 高等学校

平成元年3月の卒業生総数は40,590人(男20,032人、女20,558人)で、前年より1,837人増加した。卒業生の進路状況は、進学者9,610人(23.7%)、専修学校等入学者12,336人(30.4%)、就職者16,672人(41.1%)、無業者1,958人(4.8%)死亡・不詳14人となっている。

また、進学者のうち就職している者は27人

表一五 進路別卒業生数 (中学校)

(単位:人,%)

年 度	卒業生数	進 学 者	専修学校 等入学者	就 職 者	無 業 者	死 亡 不 詳	進 学 率	専修学校 等入学率	就 職 率
昭和59	42 294	39 786	795	1 708	351	—	94.1	1.9	4.0
60	42 927	40 392	793	1 623	409	10	94.1	1.8	3.8
61	45 357	42 682	806	1 684	499	10	94.1	1.8	3.7
62	46 795	43 983	766	1 617	636	11	94.0	1.6	3.5
63	49 006	45 928	884	1 783	679	14	93.7	1.8	3.6
平成元	49 265	46 286	868	1 766	628	5	94.0	1.8	3.6

(注) 就職者には、就職進学者を含む。

表一六 進路別卒業生数（高等学校）

（単位：人、％）

年 度	卒業生数	進 学 者	専修学校 等入学者	就 職 者	無 業 者	死 亡 不 詳	進 学 率	専修学校 等入学率	就 職 率
昭和59	32 621	7 249	8 353	15 855	1 362	12	22.2	25.6	48.6
60	30 954	7 166	7 927	14 895	1 196	13	23.2	25.6	48.1
61	37 036	8 441	9 670	17 375	1 822	30	22.8	26.1	46.9
62	37 829	8 926	11 067	15 842	2 264	8	23.6	29.3	41.9
63	38 753	9 113	11 828	16 022	2 049	19	23.5	30.5	41.3
平成元	40 590	9 610	12 336	16 896	1 958	14	23.7	30.4	41.6

（注）就職者には、就職進学者を含む。

（0.3％）、専修学校等入学者のうち就職している者は197人（1.6％）となっている。

ア．進 学 者

進学者は9,610人で、前年より497人増加した。進学率をみると23.7％で、前年より0.2ポイント高くなっている。これを男女別にみると男子17.7％、女子29.5％で女子が11.8ポイント上回っている。なお、進学率が最も高かったのは、昭和50年の25.9％である。

イ．就 職 者

就職者16,672人に就職進学者224人を加えた就職者総数は16,896人で、前年より874

人増加した。就職率をみると41.6％で、前年より0.3ポイント高くなっている。就職者を県内・県外別にみると県内13,327人、県外3,569人で、県内の占める割合は78.9％となっている。

ウ．専修学校等入学者

専修学校等入学者は12,336人で、前年より508人増加した。専修学校等入学率をみると30.4％で、前年より0.1ポイント低くなっている。

（統計課・人口労働グループ）

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	112.6
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.8
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	115.9
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	114.0
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	112.9
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	115.7
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	114.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	r 118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	120.2
4	800 555	2 804 567	0.29	r 79 001	42 241	152	210 026	6 116	r 121.2
5	807 849	2 812 745	…	80 106	42 003	193	236 830	5 345	119.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 4	122 458	△ 0.15	274 642	r 3 130 552	r 3 420 382	32 559	3 492 516	6 228	111.4
5	122 439	1.19	262 803	r 3 177 212	r 3 426 336	32 257	2 789 183	6 119	110.6
6	122 585	0.22	280 667	r 3 218 033	r 3 475 971	32 480	3 494 644	5 940	112.4
7	122 613	△ 0.53	272 962	r 3 230 334	r 3 537 883	33 732	3 363 452	8 357	111.8
8	122 548	1.14	266 756	r 3 225 892	r 3 532 762	34 864	3 403 036	5 226	114.6
9	122 688	1.14	265 609	r 3 290 310	r 3 576 186	31 819	3 500 439	5 599	114.8
10	122 783	0.50	265 963	r 3 249 654	r 3 566 051	32 018	3 709 634	6 745	113.5
11	122 845	p 0.45	272 394	r 3 334 246	r 3 615 747	31 529	3 244 906	6 819	116.7
12	r 122 903	△ 0.73	323 183	r 3 392 851	r 3 708 020	39 954	3 713 939	11 629	117.1
元. 1	p 122 810	1.06	282 027	r 3 344 377	r 3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	p 122 940	△ 0.04	296 025	r 3 378 488	r 3 737 316	29 519	3 118 411	54 490	116.6
3	p 122 890	0.07	299 211	r 3 492 636	r 3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	p 122 970	…	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
							百万円	千㎡	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千Kwh			
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	63. 5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	...	755 846	79 595	598	5
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
							億円	千㎡	
円	昭60年=100	季調済	昭60年=100	円	百万Kwh				
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
260 548	83.1	104.1	0.93	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	63. 4
257 921	82.3	104.2	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	104.3	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
449 770	143.5	104.4	1.08	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
292 831	93.4	104.1	1.08	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8
260 380	83.1	104.1	1.09	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	104.2	1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
277 399	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
262 025	83.6	103.2	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2
r 291 810	r 93.1	103.3	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3
270 718	p 86.4	p 106.4	1.16	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63. 6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年 6月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年 6月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 815 736	2 991	809 992	下 妻 市	32 642	33 212	35	8 662
市 部	1 490 442	1 535 959	1 746	473 053	水 海 道 市	41 715	42 096	4	10 738
郡 部	1 234 563	1 279 777	1 245	336 939	常 陸 太 田 市	36 628	37 464	△ 21	10 527
水 戸 市	228 985	233 248	148	80 550	勝 田 市	102 763	108 112	238	34 131
日 立 市	206 074	203 860	222	67 707	高 萩 市	33 968	35 253	20	10 778
土 浦 市	120 175	125 250	194	40 059	北 茨 城 市	51 035	51 260	△ 1	14 961
古 河 市	57 541	57 615	38	17 477	笠 間 市	31 540	31 245	△ 26	8 536
石 岡 市	49 059	49 652	△ 3	14 569	取 手 市	78 608	81 421	56	24 942
下 館 市	63 958	65 275	98	18 320	岩 井 市	42 177	42 701	36	10 494
結 城 市	52 283	52 940	43	13 883	牛 久 市	51 926	58 761	127	16 763
竜ヶ崎市	48 857	54 520	70	15 802	つ く ば 市	127 497	139 477	458	44 958
那珂湊市	33 011	32 597	10	9 196					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年6月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 036	55	38 003	稲敷郡	130 147	136 260	142	35 560
常澄村	10 082	10 434	22	2 448	江戸崎町	13 668	14 188	22	3 714
茨城町	35 158	35 956	13	9 244	美浦村	14 162	14 355	10	3 977
小川町	18 324	18 419	14	4 512	阿見町	37 670	40 970	79	11 971
美野里町	20 801	21 562	28	5 728	茎崎町	22 577	24 818	25	6 551
内原町	14 677	14 959	△ 14	3 647	新利根村	8 998	9 010	7	2 062
常北町	10 876	11 173	2	3 060	河内村	11 284	11 241	14	2 636
桂村	6 766	6 645	7	1 838	桜川村	8 194	8 136	2	1 808
御前山村	5 137	5 054	△ 2	1 372	東村	13 594	13 542	△ 17	2 841
大洗町	21 047	20 834	△ 15	6 154	新治郡	86 917	89 338	137	22 552
西茨城郡	70 312	72 459	46	18 960	出島村	18 398	18 634	18	4 474
友部町	28 513	30 484	71	8 352	玉里村	7 395	7 931	10	2 043
岩間町	15 910	16 051	△ 22	4 235	八郷町	29 155	29 459	8	6 609
七会村	2 795	2 726	—	659	千代田村	22 908	24 000	88	7 169
岩瀬町	23 094	23 198	△ 3	5 714	新治村	9 061	9 314	13	2 257
那珂郡	123 542	127 083	113	36 288	筑波郡	36 776	37 861	30	9 506
東海村	31 065	31 622	114	9 566	伊奈町	25 280	26 260	28	6 847
那珂町	40 236	42 377	1	11 784	谷和原村	11 496	11 601	2	2 659
瓜連町	7 152	8 225	5	2 204	真壁郡	79 620	80 268	23	19 310
大宮町	25 193	25 390	△ 13	7 239	関城町	16 259	16 382	11	3 868
山方町	9 116	8 913	14	2 570	明野町	17 968	18 152	26	4 427
美和村	5 567	5 394	△ 6	1 402	真壁町	21 007	20 900	△ 12	5 133
緒川村	5 213	5 162	△ 2	1 523	大和村	7 665	7 787	8	1 746
久慈郡	50 875	49 784	△ 19	13 740	協和町	16 721	17 047	△ 10	4 136
金砂郷村	10 448	10 436	13	2 816	結城郡	54 425	55 193	27	12 825
水府村	7 329	7 088	△ 7	1 954	八千代町	24 029	24 344	11	5 353
里美村	4 868	4 790	3	1 299	千代川村	8 864	8 965	△ 4	2 110
大子町	28 230	27 470	△ 28	7 671	石下町	21 532	21 884	20	5 362
多賀郡	12 037	12 735	6	3 601	猿島郡	122 661	130 394	207	33 522
十王町	12 037	12 735	6	3 601	総和町	41 192	44 230	93	12 606
鹿島郡	177 513	184 534	230	51 796	五霞村	8 593	9 048	12	2 198
旭村	10 946	11 140	14	2 533	三和町	31 109	35 080	76	8 905
鉾田町	28 064	28 386	13	7 200	猿島町	15 470	15 521	8	3 233
大洋村	10 046	10 408	12	2 557	境町	26 297	26 515	18	6 580
大野村	13 322	13 809	20	3 492	北相馬郡	73 375	84 899	268	22 879
鹿島町	42 602	44 501	78	13 639	守谷町	23 856	32 379	171	8 831
神栖町	36 403	39 377	77	12 069	藤代町	29 757	31 940	79	8 824
波崎町	36 130	36 913	16	10 306	利根町	19 762	20 580	18	5 224
行方郡	73 495	73 933	△ 20	18 397					
麻生町	18 120	17 926	△ 5	4 144					
牛堀町	6 818	6 632	△ 3	1 651					
潮来町	23 603	24 230	△ 3	6 733					
北浦村	11 141	11 153	△ 7	2 452					
玉造町	13 813	13 992	△ 2	3 417					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63. 5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7

（注）(1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63. 5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業， 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63. 5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63. 6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン種) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63. 6	19 667	936	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	952	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	952	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	952	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	946	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	943	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	933	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	919	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。
 (4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。
 (5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属工業	金製品工業	銀製品工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械			
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
63. 5		112.6	112.6	111.8	118.5	119.7	112.2	108.0	119.1	77.3	114.6	113.9	128.8	106.6
6		112.8	112.9	113.2	119.8	120.0	110.7	114.2	111.9	76.0	107.2	114.5	131.5	95.0
7		115.9	115.9	114.3	115.9	123.6	118.4	113.1	130.7	76.0	101.5	115.7	127.5	115.5
8		114.0	114.0	114.1	118.2	122.4	114.2	107.0	126.7	87.0	82.1	113.5	132.6	108.7
9		112.9	112.9	112.7	118.7	123.3	109.4	110.4	114.3	91.2	74.6	114.0	132.5	111.6
10		115.7	115.7	115.8	118.7	118.0	117.3	105.8	131.0	92.4	131.3	113.1	128.7	110.5
11		114.5	114.5	111.3	122.1	118.3	116.8	109.7	126.1	99.6	113.5	113.1	120.7	112.8
12		116.6	116.5	114.9	116.6	117.2	118.6	108.1	131.2	90.4	106.9	110.8	131.2	113.9
元. 1		118.6	118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	138.5	106.3
2	r	118.3	r 118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	r 148.2	106.1
3		120.2	120.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	139.7	109.6
4	r	121.2	r 121.2	r 110.7	r 124.4	129.4	r 126.2	111.1	r 140.1	86.7	r 149.6	116.2	140.8	97.1
5 p		119.9	119.9	116.7	135.2	136.5	120.6	111.9	132.7	84.6	115.3	115.4	135.0	109.1
(%) 対前月増減率		△1.1	△1.0	5.4	8.7	5.6	△4.4	0.7	△5.2	△2.4	△22.9	△0.7	△4.1	12.4
対前年同月増減率		6.4	6.5	4.4	14.1	14.1	7.5	3.6	11.5	9.4	0.6	1.3	4.8	2.3

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63. 5		112.3	120.4	98.6	99.8	104.4	108.5	97.1	124.6	98.9	89.8	74.7	134.7	113.5
6		112.7	120.9	98.1	100.4	113.2	128.9	102.5	126.0	105.4	92.7	92.1	114.5	113.2
7		114.4	122.6	99.4	95.1	118.2	134.7	106.7	124.0	110.5	101.7	100.3	91.0	112.9
8		116.7	124.9	98.8	91.3	109.2	119.9	106.9	115.7	103.9	94.0	104.2	75.8	109.9
9		118.3	122.1	93.3	102.8	115.8	135.9	108.8	114.3	104.1	103.6	65.9	73.4	109.3
10		119.8	120.6	94.2	96.0	116.6	149.2	103.8	122.5	102.9	97.9	90.9	69.3	112.1
11		119.1	127.6	94.9	102.1	114.8	135.0	106.2	124.5	102.0	96.1	95.0	91.6	111.9
12		124.1	125.4	94.9	105.7	114.6	139.5	106.1	119.3	100.3	98.5	101.9	115.2	116.6
元. 1		121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	116.0
2		126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	r 115.7
3		124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	118.8
4		129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	r 120.5
5 p		123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	74.0	140.3	120.6
(%) 対前月増減率		△4.3	7.3	△1.0	1.7	△0.4	△3.6	1.8	△2.6	8.0	△4.1	△18.5	23.3	0.1
対前年同月増減率		10.2	8.4	△5.0	0.2	8.0	14.2	4.3	△16.4	13.1	16.4	△0.9	4.1	6.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
						一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63. 5	112.3	112.3	105.1	116.1	124.2	113.1	106.4	124.6	73.3	104.8	114.2	119.0	119.0	
6	114.4	114.4	115.7	121.4	118.8	113.7	115.7	119.1	71.9	101.4	123.1	121.9	121.0	
7	117.3	117.3	115.5	113.7	125.4	125.6	129.3	131.3	72.6	96.2	114.9	119.3	126.2	
8	116.1	116.1	114.6	114.7	129.4	119.6	109.4	134.6	80.6	81.4	115.8	130.4	124.8	
9	114.7	114.7	112.1	118.7	129.4	113.8	112.7	121.3	83.0	70.4	115.7	130.2	125.7	
10	118.0	118.0	121.1	117.0	125.7	123.9	113.8	137.3	84.5	121.3	116.9	126.9	122.8	
11	117.4	117.4	115.6	119.3	123.4	120.5	116.5	128.0	89.1	110.0	117.1	124.6	124.6	
12	119.3	119.3	110.6	117.3	120.6	125.6	121.3	136.9	83.3	102.0	118.6	126.9	126.8	
元. 1	121.7	121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	134.9	121.3	
2	r 121.2	r 121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	r 137.7	122.3	
3	126.8	126.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	141.3	125.2	
4	r 119.9	r 119.9	r 114.2	r 116.6	131.6	r 127.6	108.4	r 145.5	79.6	r 139.9	r 125.1	131.6	114.0	
5 p	120.6	120.6	121.1	122.6	136.0	123.7	111.2	141.2	76.4	110.9	119.0	137.9	126.4	
	(%) 対前月増減率	0.5	0.6	6.0	5.2	3.4	△3.1	2.6	△2.9	△4.0	△20.7	△4.8	4.8	10.9
	対前年同月増減率	7.3	7.3	15.2	5.6	9.5	9.4	4.5	13.3	4.2	5.9	4.2	15.9	6.3

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					その他工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63. 5	114.7	120.7	92.1	100.8	111.1	114.1	96.5	130.8	104.5	96.7	95.5	134.5	114.0	
6	115.7	123.2	96.1	100.2	116.7	132.1	94.1	135.7	105.4	97.1	126.2	114.5	114.5	
7	115.5	127.8	95.8	89.6	127.6	144.8	112.0	150.7	107.0	96.3	129.8	91.2	114.6	
8	122.6	129.2	91.0	89.9	118.5	132.5	107.5	141.1	105.0	99.7	136.0	76.0	112.6	
9	122.4	130.3	89.9	87.5	122.5	149.4	111.6	129.6	103.1	102.0	93.6	73.6	111.2	
10	120.3	124.9	88.4	86.0	122.9	158.3	108.1	126.0	105.2	100.3	130.4	69.6	114.7	
11	117.3	131.3	85.7	96.0	120.9	147.0	100.6	134.1	102.2	103.2	131.3	91.8	115.3	
12	124.9	127.0	92.5	95.4	118.8	148.3	102.4	130.0	98.6	100.2	122.9	115.2	118.5	
元. 1	117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4	
2	126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	r 119.1	
3	126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.0	
4	r 132.3	127.2	85.2	90.3	r 115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	r 101.3	118.6	113.8	119.5	
5 p	123.4	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	90.6	140.1	122.1	
	(%) 対前月増減率	△6.7	2.4	5.7	1.6	4.1	△3.2	4.1	4.2	10.0	3.8	△23.6	23.1	2.2
	対前年同月増減率	7.6	7.9	△2.2	△9.0	8.4	19.1	5.8	△14.0	12.7	8.8	△5.1	4.2	7.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製 造					機 械 工 業	機 械						
鉄鋼業		非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年		97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63. 5		94.3	94.3	118.6	87.4	113.5	75.3	78.1	71.2	113.6	40.4	95.3	96.4	119.3
6		93.7	93.7	118.3	85.9	116.4	80.0	84.3	76.7	106.2	38.1	92.9	92.0	106.1
7		97.2	97.2	120.5	87.1	125.7	79.9	80.7	80.9	106.8	37.2	97.3	97.5	136.4
8		94.9	94.9	123.7	85.9	120.7	80.9	84.0	80.6	101.7	36.1	98.2	93.7	109.1
9		96.4	96.4	130.8	81.5	117.0	82.4	84.5	84.5	93.5	42.9	100.7	87.9	120.6
10		97.4	97.4	130.0	85.6	109.6	82.9	87.5	77.8	100.3	44.6	101.0	94.6	111.7
11		99.0	99.0	130.1	87.3	111.8	87.8	91.4	85.2	94.9	39.2	100.2	95.8	109.7
12		99.8	99.9	141.8	87.8	112.5	83.0	86.8	80.2	96.1	45.6	98.8	96.2	120.6
元. 1		103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4
2		104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7
3		95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9
4	r	100.4	r 100.3	r 139.5	r 98.7	111.8	r 87.9	r 96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3
5 p		100.2	100.2	134.2	109.9	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9
対前月増減率 ^(%)		△0.2	△0.1	△3.8	11.4	4.6	3.1	3.3	△1.3	△11.9	8.7	1.9	△9.7	△17.3
対前年同月増減率		6.3	6.3	13.2	25.8	3.0	20.4	27.1	1.2	△54.4	95.0	△0.6	△9.9	△18.0

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年		97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61		99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62		107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63. 5		113.4	115.7	88.2	83.8	111.3	122.2	58.2	128.5	85.4	106.7	175.5	—	94.3
6		110.5	117.2	85.4	84.2	114.0	125.5	102.4	132.6	90.0	103.5	125.6	—	93.7
7		113.2	112.2	86.4	81.7	114.7	137.4	101.1	124.1	98.2	107.9	149.7	—	97.2
8		111.8	112.6	89.3	70.8	109.2	127.7	97.2	110.2	99.2	105.1	148.8	—	94.9
9		110.9	105.9	86.2	78.3	106.1	118.8	91.8	102.0	103.1	107.8	132.6	—	96.4
10		112.4	105.1	89.2	86.6	110.9	130.0	78.7	110.1	104.0	109.7	104.8	—	97.4
11		114.1	101.6	100.6	78.5	112.6	134.9	110.0	105.3	108.1	104.5	100.6	—	99.0
12		117.4	103.9	96.2	81.7	115.0	139.0	140.3	101.5	120.9	104.1	125.4	—	99.8
元. 1		124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0
2		129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3		128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0
4		123.1	103.2	108.9	r 75.7	r 96.8	r 130.8	133.3	r 68.3	111.1	96.4	117.9	—	r 100.4
5 p		124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.2
対前月増減率 ^(%)		1.1	8.7	1.3	3.9	△1.3	△5.0	△11.2	2.2	△3.1	0.2	33.7	—	△0.2
対前年同月増減率		9.7	△3.1	25.1	△6.2	△14.2	1.7	103.2	△45.7	26.0	△9.4	△10.2	—	6.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63. 3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。
平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63. 4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
全 国											
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63. 4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛	養 楽	その他の 消費支出	
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63. 4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637	
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対前年 （月） 上昇率 （%）		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 （月） 上昇率 （%）							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同 月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 能	質 量 基 準	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 識
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63. 6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63. 5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63. 5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	…	…	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017

（注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL.0292-67-5151)
 県道路公社(TEL.0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 注	見 方 注 視	安全速度						ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850	
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864	
63. 6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93	
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68	
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82	
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66	
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66	
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62	
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83	
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64	
2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66	
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75	
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64	
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79	
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
63. 6	82	46	160	2	12	85	2 125	5	170 368
7	77	25	95	2	7	79	4 547	1	414 203
8	71	45	137	1	9	67	2 399	4	282 534
9	66	45	159	6	11	85	3 060	—	241 344
10	90	53	172	3	14	95	4 698	—	335 778
11	128	61	227	6	17	119	5 697	14	390 568
12	206	82	286	8	16	156	5 926	253	555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312

資料：県消防防災課

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和63年 第4回茨城県議会定例会 会議録	茨城県議会
昭和62年 全国物価統計調査報告 第1・2・3・6巻	総務庁	都道府県関係	
会社企業名鑑 昭和63年版 索引・上・下巻	〃	青森県経済の構造	青森県
国債統計年報 昭和62年度	大蔵省	統計から見たわたしたちの郷土	栃木県
昭和62年 医療施設調査 病院報告	厚生省	統計からみた群馬の経済 昭和63年版	群馬県
昭和62年 人口動態統計 上巻	〃	平成元年度 学校基本調査速報	神奈川県
昭和62年 林家経済調査報告	農林水産省	新潟県勢要覧	新潟県
昭和63年産 水陸稲 茨城の冷害	関東農政局 茨城統計情報事務所	京都府のすがた	京都府
昭和62年 工業統計表 品目編 1987	通商産業省	昭和63年 大阪の工業動向工業指数年報	大阪府
陸運統計要覧 昭和63年版	運輸省	昭和63年 香川県人口移動調査報告	香川県
鉄道輸送統計年報 昭和62年度分	〃	宮崎県の商業	宮崎県
昭和62年 保護者が支出した教育費 調査報告書	文部省	県内市町村関係	
昭和62年 社会教育調査報告	〃	統計年報 昭和63年度	水戸市
茨城県関係		市民所得 昭和61年度	〃
平成元年度 茨城県政の方向	知事公室	統計要覧 昭和63年版	下館市
いばらきの消防	消防防災課	勝田市第四次総合計画	勝田市
昭和63年度 茨城県統計年鑑	統計課	統計きたいばらき 平成元年版	北茨城市
都道府県別指標値グラフ (「統計からみた茨城」グラフ版)	〃	桜村史	桜村教育委員会
商工と労働 平成元年度版	商工労働部	公社・会社・団体等関係	
昭和62年度 労働市場年報	職業安定課	昭和63年 経済統計年報	日本銀行調査統計局
昭和63年度 雇用保険業報の概要	雇用保険課	都道府県別経済統計 昭和63年版	〃
農林水産試験研究の主要成果	農政企画課	市町村別決算状況 昭和62年度	地方財務協会
農業協同組合の現況	農業経済課	地方財政統計年報 平成元年度	〃
茨城の水産(資料編)(解説編) 平成元年3月	漁政課	電気事業年報 昭和63年度	東京電力株式会社
平成元年度 茨城県水防計画	河川課	茨城県内大型店出店状況 平成元年3月31日現在	茨城県商工連合会
茨城県地方労働委員会年報 昭和63年版	地方労働委員会	平成元年夏のボーナス支給予測調査結果報告書	中小企業振興公社 中小企業センター
		やさしい地方税のしくみ	自治総合センター

経 済 動 向

国内の動き

● 利上げ後も景気、力強く

澄田日銀総裁は7月26日記者会見し、公定歩合引き上げ後初めて開いた支店長会議を総括する形で「幅広い業種で設備投資の上積みが図られているほか、個人消費の堅調さも確認された」と語り、インフレの予防措置として五月末に実施した利上げ後も、国内景気の力強い拡大が続いているとの判断を示した。そのうえで物価情勢に関しては「円

安がさらに続き、企業の価格設定や在庫投資の態度が変化することがあれば、また製品、労働需給がさらに引き締まるようであるなら、物価引き上げの口火を切ることになる」と述べ、物価の先行きには一層の注意が必要との厳しい見方を明らかにした。(日経 7月27日付)

● 消費税の存廃論議本格化

参院選での自民党大敗で、消費税の存廃論議に火がつくことが現実になった。野党側は臨時国会で消費税廃止法案を参院に提出する構え。これに対して自民党は国会での論戦で野党の代替財源案の欠陥を突き、消費税の必要性を訴える方針だ。

もしこの消費税を廃止するとしてもすべてのモノ、サー

ビスの値段が3%下がるとは限らない。

円安や原油高、人件費上昇などを理由に、3%程度ではコスト上昇に見合わない消費税分の値下げに抵抗する企業が多く出てきそうだからだ。こうした中で、野党の財源案にもあるように、物品税が復活すれば逆に物価上昇を招く懸念がある。(日経 7月25日付)

● 企業、遊休地に賃貸ビル・マンション

東京など大都市部の地価高騰を利用して、遊休地や老朽化した工場を賃貸用のインテリジェント(情報化)ビル建設などに積極活用する企業がふえている。古くから大都市に土地を保有する老舗企業に多い。金融資産で運用したり、

倉庫業を営むより投資効率が高いとの判断から、土地の含み益という「見えない資産」を有効利用し、安定収益源として経営に役立てる動きが加速しそうな気配だ。

(日経 7月7日付)

県内の動き

● 常陸那珂港が着工

茨城県最大のプロジェクトである常陸那珂港の建設工事が7月10日から始まった。同港は水戸射爆場跡地と隣接海岸線に建設される大規模流通港湾で、計画されている北関東自動車道と接続されることにより、北関東一円の物流基地となる。同時に、同じ場所で東京電力と電源開発が石炭

火力発電所を、建設省が大規模な国営公園をそれぞれ建設することにしており、一連のプロジェクトは「21世紀のリーディング県をめざす茨城県の中核的事業と位置づけられている。(日経 7月11日付)

● 茨城に複合型映画村誘致へ

新タイプの映画村の誘致を目指して、茨城県は通産省と共同で「映像メディアコンプレックスパーク整備条件調査委員会」を設置、7月27日に東京都内で第一回会合を開いた。映画村の誘致は通産省の「複合型映像制作拠点整備構想」に基づくもので、今回同省との共同調査にこぎつけた

ことは同省が映画村の立地場所として茨城を極めて有望視していることを意味する。県では今回の調査委発足を契機に、東京都心に近い、地価が安い、自然が豊富——など茨城の優位性を積極的にアピール、誘致実現に結びつけたいとしている。(日経 7月28日付)